

令和7年度 事業計画書

令和7年度事業計画書

県内の経済情勢は、円安や原材料価格等の高騰に伴う物価上昇、それに伴う実質給与の推移が個人消費に与える動向、人手不足などの影響等が見受けられるものの、緩やかに持ち直している状況である。一方、県内経済の先行きについては、緩やかな持ち直しが続くと予想されるものの、海外の経済・政治の動向などのリスク要因も見られる状況である。

このような状況のもと、公社は「中小企業の未来を創造する信頼のパートナー」として、企業の多様なニーズに対応するため、公社内の各グループ間で連携して支援に当たるだけでなく、「総合力の公社」として、様々な支援機関と相互に連携し、企業に寄り添った支援を展開していく。

令和7年度は、中小企業の業務効率化・生産性向上を支援するためDXの取組を一層推進するほか、海外ビジネス展開に向けた支援の拡充、ロボット開発プロジェクトの創出による県内中小企業の参入支援、サーキュラーエコノミーに関する大企業のニーズを踏まえたマッチングの推進等、県内中小企業への支援充実を図る。

I 経営支援

(1) 経営支援

274,111 千円

県内中小企業・小規模事業者の成長を促進するため、生産性向上、売上拡大、デジタル化への対応など多様なニーズに対応するとともに価格転嫁への対応、事業承継問題、人手不足などの経営課題を抱える企業に対しても、様々な分野の専門家や関係機関との連携を強化し、きめ細やかな支援を行う。

① 「埼玉県よろず支援拠点」の運営

県内中小企業・小規模事業者の経営を支援するため、国の中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業を受託し、埼玉県内の「よろず支援拠点」の実施機関として、経験豊富な専門家によるチーム支援で総合的な経営支援サービスを提供する。

売上拡大、価格転嫁等で苦慮している企業への経営改善、休廃業問題など日々変化する中小企業の様々な課題に対応するため商工団体や県内金融機関などとの連携を強化するとともに、成長を志向する企業への支援にも積極的に取り組む。

ア コーディネーター等の配置	39名
イ 相談件数	18,000件
ウ 成長志向企業伴走支援	12社

② 「埼玉県プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営

県内中小企業に「攻めの経営」の意欲を喚起し、新たな事業展開を担う高度な「プロフェッショナル人材」を活用した経営革新の実現を促し、地域経済をけん引する中小企業への成長を支援する。

ア マネージャー等の配置	7名
イ 相談件数	800件

ウ	マッチング成約件数	200件
エ	即戦力人材確保支援事業補助金の申請支援	90件
新	オ	副業・兼業人材活用促進事業補助金の申請支援
		36件

③ 三大課題集中取組支援

後継者や働き手の確保に苦慮する県内中小企業が多いことから、「事業承継」「人手不足対応」「外国人材活用」の3つの課題について、専門家による集中支援を行う。

ア	アドバイザーの配置	3名
イ	診断、課題整理	370件
ウ	事業承継セミナー	2回
新	エ	外国人材の活用支援（アドバイザーの配置1名、外国人材セミナー・相談会3回）

④ 事業継続力強化計画（入門編BCP）策定支援

企業は災害等が発生した場合でも持続可能な経営を行うためBCP等を策定しておくことが重要である。

このため業界団体や商工団体と連携しセミナー・ワークショップ開催などによりBCP等策定支援を推進するとともに従業員50人以上の中小企業に対して集中支援を行う。

ア	BCPアドバイザーの配置	3名
イ	業界団体等連携セミナー（普及啓発・ワークショップ）	15団体
ウ	入門編BCP策定件数	150社

⑤ 専門家の派遣による経営支援

中小企業の様々な経営課題を解決するため、公社に登録している幅広い分野の専門家を派遣し、各企業の現地を訪問して専門的かつ実践的な支援を行う。

ア	専門家派遣企業数	30社
イ	派遣回数	150回

⑥ マネジメントシステム導入支援

国際規格（ISO）の認証取得や事業継続計画（BCP）の導入を支援するため、コンサルティングを実施する。

ア	ISO等導入派遣企業数	8社
イ	ISO等導入派遣回数	80回
ウ	BCP等導入派遣企業数	9社
エ	BCP等導入派遣回数	40回

⑦ 経営診断等の実施

中小企業診断士資格を有する職員が、川口市の起業・創業者及び地域貢献事業者の相談・診断等を行う（業務受託）。

ア	創業診断	1回
イ	起業相談会	12回
ウ	地域貢献診断	9回

⑧ 若手経営者支援【フォース21】

公社会員である県内中小企業の後継者・若手経営者の交流組織「フォース21」の事務局を

運営し、経営トップとしての資質の向上、人的ネットワークづくり等を支援する。

- | | |
|---------------------|--------|
| ア 全体会の開催 | 2 回 |
| イ 各グループ（9 グループ）の活動 | 随時 |
| ウ 新規グループ（1 グループ）の創設 | 1 グループ |

⑨ 法律相談等の実施

県内中小企業の経営課題の法律的な解決を図るため、弁護士による法律相談を行う。

- | | |
|--------|-----|
| ア 法律相談 | 6 回 |
|--------|-----|

（２）ＤＸ推進支援

74,003 千円

中小企業においても顧客や社会のニーズに対応するため、デジタル技術を活用した業務の効率化やビジネスモデルの見直しが求められている。

そこで、埼玉県ＤＸ推進支援ネットワークを軸に、各構成機関と連携し、各種情報の提供や支援事業を効果的に実施することで、県内事業者の生産性向上やビジネスモデルの変革を促進する。

① ＡＩ・ＩｏＴ等の活用による変革を目指すオーダーメイド型支援

先進デジタル技術の活用により、部門を横断し業務・組織の変革を目指す企業に対し、伴走支援をすることでそれぞれの取組に適した提案を行う。

- | | |
|------------------------------|------|
| ア ＤＸコンシェルジュ（オーダーメイドタイプ）による相談 | 通年 |
| イ オーダーメイド型伴走支援 | 15 社 |

② ＤＸの推進支援

県内中小企業のＤＸを促進するため、技術動向や活用事例を紹介するセミナーを開催する。

- | | |
|------------|-----|
| ア ＤＸ推進セミナー | 6 回 |
|------------|-----|

③ ＤＸコンソーシアムの運営

県内のものづくり企業におけるデジタル化を促進するため、ＡＩの最新情報や活用事例を紹介するＤＸコンソーシアムを運営する。

- | | |
|--------------|----|
| ア 情報提供サイトの運営 | 通年 |
|--------------|----|

④ ＩＴ企業等とのマッチング支援や優れたＤＸ事例の横展開等

県内中小企業のＤＸ支援の軸となる埼玉県ＤＸ推進支援ネットワークの事務局として、構成機関である県内の金融機関や支援機関等と連携を図る。また、デジタル技術による生産性向上を目指す県内中小企業とＩＴ企業等とのマッチング支援を行うとともに、成果を上げているＤＸの好事例を表彰し、受賞事例の横展開により県内中小企業等のＤＸを促進する。

- | | |
|---------------------------|------|
| ア WEBによる各種支援策等の情報発信 | 通年 |
| イ 構成機関連携強化のためのネットワーク会議の開催 | 4 回 |
| ウ ＤＸコンシェルジュによる相談 | 通年 |
| エ 県内中小企業と埼玉ＤＸパートナーとのマッチング | 通年 |
| オ 経営幹部層向け人材育成講座の開催 | 10 回 |

カ 埼玉DX大賞の実施

1回

新 ⑤ ノーコードツール活用によるDX促進

県内中小企業におけるノーコードツール活用を促進するための実践型ワークショップを実施し、業務効率化・生産性向上を後押しする。

ア 実践型ワークショップの実施

50社

⑥ サービス産業事業者のデジタルツール導入支援

デジタルツールを活用し、サービス産業の販路拡大や業務効率化、非対面型サービスの導入などを促進する。

ア DXコンシェルジュ（商業タイプ）による相談

通年

イ DXセミナーの開催

5回

⑦ デジタルツール導入実践支援

中小企業のIoT推進に必要なプログラミング人材やプログラム能力の不足を解消するため生成AI技術を活用したボードコンピュータ研修を実施する。

ア ボードコンピュータ・生成AI活用研修

1回

Ⅱ 創業・ベンチャー支援

(1) 創業・ベンチャー支援

44,320 千円

「創業・ベンチャー支援センター埼玉」を運営し、創業前の相談から創業後のフォローアップまでの一貫した創業支援を行う。

創業予定者や新規創業者を対象に、事業計画の作成や創業準備の進め方など、多様な相談に対応するとともに、創業に必要な知識を体系的に学べるセミナーを実施する。

特に地域の商工会議所・商工会と連携し、創業セミナーや相談会を実施することで、県全体の創業支援体制の強化及び女性創業支援の促進を図っていく。

① 創業相談

創業予定者・新規創業者に対して、個別のアドバイスや情報提供を行う。

ア 開業アドバイザーによる創業相談（月～土） 通年

創業予定者等の様々な相談に対応し、きめ細かなアドバイスを行う。

イ 士業による創業相談 随時

行政書士会や社会保険労務士会などの士業団体と連携し、許認可申請や社会保険、企業法務などの専門的な相談に対し、専門家がアドバイスを提供する。

② 創業セミナー

創業までの心構えや創業後の営業活動など、創業のステージに合わせた各種セミナーを開催するとともに、オンデマンド型セミナーを配信する。

ア 創業セミナー 38回

- ・創業準備セミナー
- ・ビジネスプラン作成ワークショップ
- ・創業者のためのSNS活用オンラインセミナー など

イ 市町村連携セミナー 8回

- ・起業へ一歩前進セミナー
- ・起業実務手引きセミナー
- ・女性のための起業入門セミナー&プチ交流会 など

ウ Saitama Startup School 2回

- ・創業塾（一般型、社会課題解決型）

③ 女性の創業支援

創業間もない女性又はこれから創業を目指す女性を対象とし、女性創業支援アドバイザーによるアドバイスや情報提供などを行うとともに女性起業支援施設の管理・運営を行う。

ア 女性起業支援施設の運営 通年

女性起業支援ルームCOCOオフィスを管理・運営するとともに、アドバイザーが利用者からの相談に対応する。

イ 女性創業支援チームの運営 通年

女性創業の立ち上げ時から成長期までアドバイザーによる集中サポートを行う。

ウ 女性創業スタートアップ塾 1回

創業のイロハからビジネスプラン作成まで「想い」を「カタチ」にする女性の創業を

支援する。

エ 女性創業者交流会

1回

県内の女性創業者を対象とした交流会を開催し、業種などの垣根を超えた女性経営者間の交流を促進するなど新たなネットワーク構築するとともに、ビジネスチャンスを創出する。

Ⅲ 販路開拓支援

(1) 取引振興

61,865 千円

県内中小企業の販路開拓・受注確保を目的とし、企業ニーズに沿った展示会・商談会の開催によるマッチング機会の創出を図るとともに、発注案件情報や受注企業の特長・保有設備情報等を収集してきめ細やかな取引あっせんを行う。

広域的な取引の活性化を効率的に推進するため、マッチングサイト（サイタマ・サプライヤー・サーチエンジン）を運用する。

① 販路開拓支援

受発注企業のニーズに沿った商談会や展示会の開催等によりマッチングの機会を提供する。

- | | |
|-----------------------|-----|
| ア 彩の国ビジネスアリーナの開催 | 1 回 |
| イ 関東5県ビジネスマッチング商談会の開催 | 1 回 |
| ウ 九都県市合同商談会の開催 | 1 回 |
| エ 地域別商談会の開催 | 4 回 |

② ビジネスマッチングサイトの運営

オンラインを活用したビジネスマッチングを推進するため、ビジネスマッチングサイト（サイタマ・サプライヤー・サーチエンジン）を運用する。

- | | |
|--------------------------|----|
| ア サイタマ・サプライヤー・サーチエンジンの運用 | 通年 |
|--------------------------|----|

③ 取引マッチングの推進

取引マッチングコーディネーターを配置し、企業訪問等を通じて新規発注案件の掘り起こし、受注企業ニーズの把握やあっせん後のフォローアップを行い、成約率向上を目指す。

- | | |
|----------------------|-----|
| ア 取引マッチングコーディネーターの配置 | 2 名 |
|----------------------|-----|

④ 受発注情報の収集・発信

きめ細かな取引あっせんを行うため、新規発注案件の発掘や登録企業情報の更新を目的とした情報収集を行う。

- | | |
|---------------|-----|
| ア 新規外注計画調査の実施 | 2 回 |
| イ 設備調査の実施 | 1 回 |

⑤ 取引に関する相談

中小企業が抱える取引上の様々な悩み事相談に対応し、下請取引適正化を推進する。

- | | |
|-------------|----|
| ア 下請かけこみ寺相談 | 随時 |
|-------------|----|

(2) 海外ビジネス展開支援

75,918 千円

県内中小企業の国際競争力の強化と海外を目指す企業の裾野拡大を目的とし、海外顧客のニーズを踏まえた市場調査等の取組を支援するとともに、企業間連携や販路開拓の機会を提供する。また、海外ビジネス展開に向けた商品改良や海外展示会出展の補助の拡充を図る。

① 世界を彩る「埼玉ビジネス」海外展開プロジェクト

海外顧客のニーズを反映した商品改良の支援や、海外展示会への出展補助、海外でのテストマーケティング機会の提供を行う。さらに、コンソーシアムを通じて企業間の交流の場を設けることで、ビジネスの発展を促進する。これらの取組を、ジェトロ（日本貿易振興機構）埼玉と連携しながら進め、県内企業の海外ビジネス展開を支援する。

ア	埼玉県海外展開サポートデスクの運営	通年
イ	埼玉県海外マーケティング推進コンソーシアムの運営	通年
ウ	食品関連分野を対象としたマッチング支援	1回
エ	商品評価からテストマーケティングまでの一貫支援	20社
オ	商品改良や海外展示会出展の補助	26社
カ	展示会等を活用したマッチング支援	1回
キ	国際情勢勉強会の開催	12回

IV 新産業振興

(1) イノベーション創出支援

45,488 千円

「ものづくりイノベーション支援センター埼玉」において、ものづくり企業をワンストップでサポートする。

企業を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中、県内中小企業はより付加価値の高い製品の開発や新たな市場の開拓を求められているため、新技術・新製品の開発やマッチングを支援する。

試作品の社会実装に向け、試作品の実証試験、改良、PRのための展示会出展費用の補助や、コーディネーターによる伴走支援に取り組む。

① 新技術・新製品開発支援

新技術・新製品の開発に向けて、コーディネーターによる伴走支援や国、県等の競争的資金の獲得支援などを行う。

ア コーディネーターによる伴走支援	通年
イ 競争的資金の獲得支援	随時
ウ 補助金獲得セミナー	1 回
エ 技術開発セミナー	4 回

② 企業マッチング支援

県内中小企業の優れた技術を生かし、大手メーカーから新たな受注を獲得するため、集団マッチング会及び個別マッチングを実施する。

ア 大手メーカーと県内中小企業との集団マッチング会	4 回
イ 個別企業のニーズに応じたマッチング	240 件

③ 試作品の社会実装支援

試作品の実証試験や改良、PRのための展示会出展に必要な費用を補助するとともに、コーディネーターによるサポートを行い、社会実装を目指す企業を支援する。

ア 実証試験、改良、出展費用の補助	5 件
イ コーディネーターによるサポート	随時

(2) 産学連携支援

10,726 千円

県内中小企業による大学や研究機関の研究シーズを活用した新技術・新製品の開発を促進するため、県内中小企業と大学等とのマッチング、競争的資金の獲得、事業化などを支援する。

企業の掘り起こしに当たっては、金融機関と連携を図る。

① 産学連携相談等の実施

コーディネーターによる産学連携相談やマッチング、競争的資金の獲得支援のほか、産学連携マッチングサイトによる研究シーズの紹介を行う。

ア ネットワークマネージャーによる有望な研究シーズや連携先の開拓	通年
----------------------------------	----

イ	コーディネーターによる総合相談、マッチング、競争的資金の獲得支援	通年
ウ	産学連携マッチングサイトによる大学等の研究シーズ紹介	通年

② 産学連携支援ネットワーク会議の開催

産学連携に取り組む機関で構成する「埼玉県産学連携支援ネットワーク会議」を運営し、情報交換や支援事業の検討を行う。

ア	産学連携支援ネットワーク会議の開催	3回
---	-------------------	----

③ 産学連携に関する情報提供、交流の促進

大学・研究機関の技術シーズ発表会や企業ニーズを大学・研究機関に発表する企業ニーズマッチング会、産学連携フェアの開催のほか、メールマガジンによる情報発信を実施する。

ア	大学・研究機関の技術シーズ発表会の開催	7回
イ	企業ニーズマッチング会の開催	4回
ウ	産学連携フェアの開催	1回
エ	メールマガジンの配信	12回

(3) 知的財産活用支援

65,851 千円

県内中小企業等における知的財産の創造、保護、活用を促進するために、知的財産に関する相談支援や経営デザインシートによる効果的な経営戦略策定の支援、海外出願への助成などを行う。企業の掘り起こしに当たっては、金融機関と連携を図る。

① 知的財産の総合相談

県内中小企業等の知的財産の創造、保護、活用を促進するため、INPIT 埼玉県知財総合支援窓口を運営し、WEBも用いて知的財産に関する各種相談に応じる。

ア	知的財産アドバイザーによる総合相談	通年
イ	弁理士、弁護士による専門相談	通年
ウ	企業等への出張相談	随時

② 知財経営力向上支援

DXやカーボンニュートラルなどで事業環境が大きく変化する中、県内中小企業の効果的な経営戦略策定や事業化を支援する。また、経営資源を活用するためのスタートアップ支援を行う。

ア	知財経営力向上支援セミナーの開催	1回
イ	経営デザインシートの策定、事業化の伴走支援	通年
ウ	経営資源活用スタートアップ支援	通年

③ 海外出願支援

県内中小企業の海外における特許、商標等の権利化を支援するため出願費用を補助する。

ア	海外出願の補助	13件程度
---	---------	-------

④ 埼玉県発明協会からの業務受託

児童・生徒等を対象とした発明創意くふう展を開催し、未来の産業を担う青少年の創造性や人間性の育成を図る。

ア 発明創意くふう展の開催 1 回

(4) 事業多角化・業態転換支援

22,683 千円

急速なEVシフトや脱炭素化を背景に、産業構造や市場ニーズの急速な変化を見据え、新分野への進出やカーボンニュートラルへの対応を目指す県内中小企業の取組を支援する。

① 業態転換支援の強化

政府が宣言した「2050 年カーボンニュートラル」に伴う自動車のEVシフトによって、産業構造が大きく変化しようとしており、将来を見据えて業態転換を図る県内中小企業を金融機関などと連携して支援する。また、カーボンニュートラルに対応するため、省エネ等に取り組む県内中小企業を支援する。

ア	コーディネーターによる相談対応	通年
イ	EVシフト対応計画策定支援	30 社
ウ	技術セミナー等の開催	5 回
エ	マッチング支援	200 件
オ	カーボンフットプリントに関するセミナー・研修会の開催	5 回

② モビリティ部会の運営

新たなビジネスモデルの構築やビジネスパートナーの獲得、販路開拓に向けて、研究会やビジネス交流会を開催する。

ア	研究会の開催	1 回
イ	ビジネス交流会の開催	1 回
ウ	埼玉の技の発行	1 回

(5) ロボット開発支援

35,460 千円

現在、県で整備中の「SAITAMA ロボティクスセンター（仮称）」の活用が見込めるロボット開発プロジェクトを創出し、県内中小企業のロボット産業への参入を促進する。

ロボット開発プロジェクトの創出に向け、開発費用や試作品開発費用の補助、コーディネーターによる伴走支援に取り組む。

① セミナー・分野別研究会の開催

SAITAMA ロボティクスセンター（仮称）が重点的に支援する 6 分野（農林水産、建設・点検・保守、物流・搬送、移動・モビリティ、介護・福祉、ホテル・外食）等に関するセミナーや分野別研究会を開催する。

ア セミナーの開催 3 回

② ロボット開発プロジェクトの創出

ロボット開発に必要な費用を補助するとともに、コーディネーターによる伴走支援を行い、ロボット開発プロジェクトを創出する。

新 ア	ロボット開発費用の補助	2 件
イ	ロボット試作開発費用の補助	2 件
ウ	コーディネーターによる伴走支援	通年

(6) サーキュラーエコノミー支援

60,088 千円

県内企業等のサーキュラーエコノミーの取組を支援するため、サーキュラーエコノミー推進センター埼玉による普及啓発・情報発信、相談対応・マッチング支援、リーディングモデルの構築・展開を行う。

大企業のニーズ調査を行い県内企業とのマッチングを実施するとともに、広域連携による衣料品の再生製品化の推進に取り組む。

① 普及啓発・情報発信

県内企業等を対象としてサーキュラーエコノミーに関するセミナーを開催する。また、大規模展示商談会への出展支援等を行う。

ア	セミナーの開催	1 回
イ	大規模展示商談会への出展支援	3 回
ウ	情報発信	随時

② 相談対応・マッチング支援

サーキュラーエコノミーに知見を有するコーディネーターを配置し、企業からの相談への対応や事業化・販路拡大等に向けたマッチング支援等を行う。また、大企業のサーキュラーエコノミーに関するニーズ調査を行い、そのニーズに対し、県内企業とのマッチングを実施する。

ア	コーディネーターによる相談対応	通年
イ	事業化・販路拡大等に向けたマッチング支援	通年
新 ウ	大企業のニーズ調査及び県内企業とのマッチング	通年

③ リーディングモデルの構築・展開

サーキュラーエコノミーに関心を持つ企業等を対象に「食」「サーキュラーデザイン」等のテーマ別研究会を実施し、具体的な事業化を目指す。また、広域連携による衣料品の再生製品化の推進に向けた展示と合同マッチング会を開催する。

ア	テーマ別研究会の実施	通年
イ	試作開発費用等の補助	6 件
新 ウ	衣料品の再生製品の展示、合同マッチング会の開催	県内 5 回

V 人材育成・情報支援

(1) 人材育成

52,814 千円

中小企業の重要課題である「人材育成」を支援するため、経営環境の変化に対応できるよう企業ニーズに対応した多様な研修メニューを拡充し、経験豊富な講師による実践的な研修を実施する。

受講者が立場に応じて必要となるスキルや知識を効率的に習得できるように、年間パンフレットに育成プランを例示して、体系的な研修の利用を促進する。

① 一般研修

新入社員から経営幹部・経営者までの階層別研修や、生産現場の基本的な知識・技法を習得する生産力向上研修、ビジネスに役立つ様々な知識・技法を習得する実務スキル向上研修、県立高等技術専門校と連携した機械実技訓練研修などを行う。

- | | | |
|---|---|-----|
| ア | 階層別研修 | 58回 |
| | ＜新規研修＞ プロジェクトマネジメント研修～成功に導くためのポイント～ など | |
| イ | 生産力向上研修 | 28回 |
| | ＜新規研修＞ Excel活用！品質改善・問題解決につながる実践的データ分析手法習得研修 | |
| ウ | 実務スキル向上研修 | 54回 |
| | ＜新規研修＞ 外国人材への仕事の教え方・コミュニケーションの取り方研修 など | |
| エ | 機械実技訓練研修 | 29回 |
| | ＜新規研修＞ 第二種電気工事士基礎研修(学科) など | |
| オ | コンパクト研修 | 11回 |

② 特別研修

個別企業の希望に合わせた研修カリキュラムを設計し企業に出向いて実施するオーダーメイド研修や、(株)日本能率協会マネジメントセンターと提携した通信教育を行う。

- | | | |
|---|---------------|----|
| ア | オーダーメイド企業訪問研修 | 通年 |
| イ | 通信教育 | 通年 |

③ 明日を担うものづくり人材育成事業

埼玉県教育局等と連携し、ものづくりの楽しさを伝える体験型イベントの実施や、工業高校生による技術・技能を競うコンテストに協賛し、上位入賞者の表彰を行う。

- | | | |
|---|---------------|----|
| ア | 産業教育フェアの開催 | 1回 |
| イ | ものづくりコンテストの協賛 | 通年 |

(2) 情報支援

36,708 千円

中小企業が直面する経営課題に役立つ情報をタイムリーに提供するため、情報誌「アクセス埼玉」やメールマガジンを発行するとともに、DX・デジタル化ニーズや話題の最新情報等にスポットを当てた会員優待セミナーを開催する。

中小企業の情報化を促進するためDX・デジタル化ニーズに対応したデジタルスキルアップ研修を拡充するとともに、公社内のデジタル環境の強化などを行う。

① 中小企業情報提供事業

公社事業の紹介をはじめ、中小企業の経営に役立つ情報を幅広くタイムリーに提供する。

ア	月刊情報誌「アクセス埼玉」の発行	年12回
イ	メールマガジン「公社 Mail News」の配信	毎月2回
ウ	賞与予測調査の実施	2回
エ	会員優待セミナーの開催	6回
オ	会員交流会の開催	1回

② デジタル活用サポート事業

利用頻度の高いビジネスソフトなどについて、パソコン実習を中心とした実践的な研修を行う。

ア	デジタルスキルアップ研修	45回
	＜新規研修＞ 動画のプロ直伝！生成AI活用講座～デザイン・HP・動画・SNSに活用する～	
	分析ツールPower BIによるデータ可視化入門講座 など	

③ 公社内デジタル管理事業

公社内の基幹システムを管理するとともに、デジタル化を推進し業務効率化を推進する。

ア	グループウェアシステムの管理	通年
イ	公社内ネットワーク環境の管理	通年
<div>新</div> ウ	公社HPのリニューアル	1回

VI その他

(1) 公社管理運営

550,356 千円

公社の運営に当たっての必要経費のほか、職員の能力を向上し、県内企業への支援に必要なスキルの向上に資する経費を計上する。

① 総務管理費

公社運営に必要な人件費、管理費及び公社事業全体に係る共通経費

ア 職員人件費

イ 管理費（事務室使用料、光熱水費、印刷製本費、外部監査経費など）

ウ 総務共通費（福利厚生費、賃金、使用料及び賃借料、負担金など）

② 職員能力開発費

人材育成プランに基づき、中小企業支援サービスの質を向上させるため、高い専門性を持つ自律した人材の育成・開発に取り組むとともに、職員のキャリアプランに沿った能力開発を支援し、総合力のあるプロフェッショナル人材の育成を図る。

ア 職員教育・研修費

- ・ 中小企業診断士の資格更新のための理論研修
- ・ 職位に応じた階層別研修

イ キャリア開発支援費

- ・ 自己啓発支援（各種講習会、セミナー参加）
- ・ 通信講座等受講支援
- ・ 資格取得支援
- ・ グループ研究支援
- ・ キャリアプラン作成支援

(2) 投資育成事業

2,970 千円

投資育成事業の株式投資先の動向を注視、フォローアップ支援を行う。

財務改善・業務効率化に向けた取組

1 経常利益を増加させるための取組

(1) 目標の概要

自主事業である研修事業において、受講者数の増加に向けた取組を実施することで収益を確保し、経常利益（一般正味財産増減額）のマイナス幅を縮小する。

(2) 具体的な取組内容

取組項目：研修受講者数の増加

一般研修の受講者数増加のため、県内中小企業へ積極的なPR活動を展開していく。公社を活用いただいている事業者、特に、親和性の高いプロフェッショナル人材の相談者に対して積極的にPRすることや、商工団体を通じた周知により、受講率（定員に占める受講者数）を76%に高め、収益向上を図るとともに、企業の人材育成を進めていく。

数値目標：令和5年度定員をベースに、一般研修の受講率を令和6年度目標75%から令和7年度76%に増加させる。

（増加人数：令和5年度実績比+333人、令和6年度目標比+48人）

（参考）

令和5年度実績：受講者数3,329人（定員に対する受講率69.1%相当）

令和6年度目標：受講者数3,614人（定員に対する受講率75.0%相当）

令和7年度目標：受講者数3,662人（定員に対する受講率76.0%相当）

※定員は受講率の比較ができるよう、いずれも令和5年度の定員（4,819人）で計算

2 DXの推進等により生産性向上や経営効率化、サービス向上に資する取組

(1) 目標の概要

ペーパーレス化を推進し、業務の効率化・生産性の向上を図るとともに、相談内容等の記録を一元管理することで利用者へのサービス向上を図る。

(2) 具体的な取組内容

取組項目①：ペーパーレス化の推進

具体的な計画：Kintoneでの業務アプリの開発や、ペーパーレス化に資する取組を加速させることで、業務効率化に繋げる。

数値目標：印刷枚数10%削減（令和6年度比）

取組項目②：顧客管理データベースの活用

具体的な計画：グループ間の連携を加速させ各グループが受けた企業の相談内容等を共有し、グループ間連携による新たな提案や課題解決に繋げる

数値目標：グループ間連携による相談対応件数の10%増加（令和6年度比）